

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	41,047	38,969	109,123
経常利益 (百万円)	39	1,045	4,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	975	597	4,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	707	968	3,628
純資産額 (百万円)	40,598	43,334	43,483
総資産額 (百万円)	82,242	78,839	84,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	192.38	119.10	812.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	53.4	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,469	9,428	3,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	937	866	1,752
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,233	2,543	2,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,718	18,072	12,053

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	104.26	122.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。感染症拡大の防止と経済活動の段階的な再開が進められる中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの動きがみられるものの、当面の間緩慢な回復に留まるものと見込まれ、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるなど、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移しているものの、民間設備投資については依然減少が見込まれ、海外経済の減速や新型コロナウイルス感染症の影響などで、受注環境の不透明感が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、55,001百万円（前年同四半期連結累計期間比7.5%増加）となり、売上高は38,969百万円（前年同四半期連結累計期間比5.1%減少）となりました。

損益につきまして、営業利益は963百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失38百万円）、経常利益は1,045百万円（前年同四半期連結累計期間比2,532.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は597百万円（前年同四半期連結累計期間比38.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は39,826百万円（前年同四半期連結累計期間比15.9%増加）となりました。完成工事高は、23,793百万円（前年同四半期連結累計期間比1.8%減少）となり、セグメント利益は247百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失138百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は15,175百万円（前年同四半期連結累計期間比9.8%減少）、セグメント利益は1,735百万円（前年同四半期連結累計期間比68.1%増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、78,839百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,187百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が15,954百万円減少、現金預金が6,018百万円、未成工事支出金が3,736百万円増加したこと等によります。

負債合計は、35,505百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,038百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が7,009百万円、未払法人税等が984百万円、長期・短期借入金が1,330百万円減少、未成工事受入金が4,922百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、43,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して149百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益597百万円の計上、株主配当金709百万円の支払い、自己株式の取得等により自己株式385百万円の増加、その他有価証券評価差額金が302百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、18,072百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加が主な要因で、9,428百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、1,469百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、866百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、937百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の減少、配当金の支払い、自己株式の取得による支出が主な要因で、2,543百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、2,233百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,220,023	5,220,023	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,220,023	5,220,023		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	5,220	-	7,584	-	5,619

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	575	11.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	277	5.60
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	240	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	207	4.18
GOLDMAN SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港 区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	201	4.07
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	159	3.22
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	152	3.08
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	148	2.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	120	2.42
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	120	2.42
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4-9-9	120	2.42
計	-	2,322	46.89

(注) 1 当社は自己株式を267千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は 5.12%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 575千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 277千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社、及び資産管理サービス株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。また、損害保険ジャパン日本興亜株式会社は2020年4月1日付で商号を損害保険ジャパン株式会社に変更しております。

- 4 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社より2014年2月6日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、2014年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

- 5 2018年8月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和住銀投信投資顧問株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	254	4.88

- 6 三井住友信託銀行株式会社より2017年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2017年9月15日現在、共同保有で1,812千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,080	2.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	121	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	611	1.17
計		1,812	3.47

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

- 7 三井住友信託銀行株式会社より2019年1月9日付及び2019年2月21日付、2019年6月20日付、2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、2020年9月15日現在、共同保有で312千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	96	1.86
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	215	4.12
計		312	5.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,903,100	49,031	
単元未満株式	普通株式 49,623		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023		
総株主の議決権		49,031	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 52株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 100株(議決権1個)及び 20株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	267,300	-	267,300	5.12
計		267,300	-	267,300	5.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第114期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第115期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,053	18,072
受取手形・完成工事未収入金等	34,927	18,973
未成工事支出金	8,769	12,505
商品及び製品	495	627
仕掛品	150	108
材料貯蔵品	1,337	1,471
その他	1,926	2,436
貸倒引当金	130	93
流動資産合計	59,529	54,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404	12,434
機械装置及び運搬具	27,078	27,055
土地	12,046	12,052
リース資産	820	776
建設仮勘定	73	142
その他	2,289	2,355
減価償却累計額	34,516	34,818
有形固定資産合計	20,196	19,998
無形固定資産		
	465	419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703	3,146
長期貸付金	291	287
退職給付に係る資産	158	189
繰延税金資産	240	263
その他	698	686
貸倒引当金	257	253
投資その他の資産合計	3,834	4,319
固定資産合計	24,497	24,738
資産合計	84,027	78,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,089	17,080
短期借入金	2,464	2,068
1年内償還予定の社債	60	-
未払法人税等	1,331	347
未成工事受入金	4,245	9,168
完成工事補償引当金	57	56
工事損失引当金	276	55
その他	2,722	2,150
流動負債合計	35,248	30,926
固定負債		
長期借入金	3,252	2,318
繰延税金負債	215	438
再評価に係る繰延税金負債	1,046	1,046
退職給付に係る負債	410	419
資産除去債務	63	64
その他	306	292
固定負債合計	5,294	4,578
負債合計	40,543	35,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,962	6,966
利益剰余金	26,474	26,362
自己株式	366	751
株主資本合計	40,655	40,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,536
土地再評価差額金	658	658
退職給付に係る調整累計額	239	219
その他の包括利益累計額合計	1,653	1,976
非支配株主持分	1,174	1,195
純資産合計	43,483	43,334
負債純資産合計	84,027	78,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	41,047	38,969
売上原価	37,428	34,384
売上総利益	3,619	4,584
販売費及び一般管理費	1 3,657	1 3,620
営業利益又は営業損失()	38	963
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	115	83
貸倒引当金戻入額	6	3
その他	40	52
営業外収益合計	166	142
営業外費用		
支払利息	40	27
金融手数料	25	18
その他	22	14
営業外費用合計	88	60
経常利益	39	1,045
特別利益		
固定資産売却益	6	10
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,085	-
特別利益合計	1,092	10
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	30	10
特別損失合計	30	10
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,045
法人税等	81	400
四半期純利益	1,020	645
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	975	597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,020	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	302
土地再評価差額金	35	-
退職給付に係る調整額	78	19
その他の包括利益合計	312	322
四半期包括利益	707	968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	919
非支配株主に係る四半期包括利益	45	48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,045
減価償却費	1,098	1,006
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	41
工事損失引当金の増減額(は減少)	54	221
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	3,269	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91	5
有形固定資産除却損	0	10
受取利息及び受取配当金	119	87
支払利息	40	27
持分法による投資損益(は益)	1	2
有形固定資産売却損益(は益)	6	10
売上債権の増減額(は増加)	10,770	15,954
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,058	3,736
たな卸資産の増減額(は増加)	40	223
仕入債務の増減額(は減少)	5,315	6,900
未払消費税等の増減額(は減少)	488	885
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,234	4,922
その他	791	289
小計	2,084	10,573
利息及び配当金の受取額	119	87
利息の支払額	42	28
法人税等の支払額	692	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469	9,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	895	886
有形固定資産の売却による収入	8	38
無形固定資産の取得による支出	20	12
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	554	102
貸付金の回収による収入	559	106
その他	29	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	937	866

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	107	116
長期借入金の返済による支出	1,394	1,214
社債の償還による支出	48	60
自己株式の売却による収入	-	4
自己株式の取得による支出	0	385
配当金の支払額	608	709
非支配株主への配当金の支払額	19	26
その他	55	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,233	2,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,701	6,018
現金及び現金同等物の期首残高	20,419	12,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,718	1 18,072

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	1,752百万円	1,758百万円
退職給付費用	94百万円	114百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	37百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	18,718百万円	18,072百万円
現金及び現金同等物	18,718百万円	18,072百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	120	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	709	140	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間末までに累計123,700株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が407百万円増加いたしました。また、2020年7月28日付で、譲渡制限株式報酬として8,970株の自己株式処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が4百万円増加し、自己株式が23百万円減少いたしました。当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金6,966百万円、自己株式が751百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,224	16,823	41,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	469	491
計	24,247	17,292	41,539
セグメント利益又は損失()	138	1,032	893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	893
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	966
四半期連結損益計算書の営業損失()	38

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	23,793	15,175	38,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	586	599
計	23,807	15,761	39,569
セグメント利益	247	1,735	1,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,982
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	1,032
四半期連結損益計算書の営業利益	963

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	192円38銭	119円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	975	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	975	597
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,068	5,013

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 福 田 日 武 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 春 田 岳 亜 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。